

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,821	流動負債	38,499
現金及び預金	309	電子記録債務	3,704
受取手形	3,355	買掛金	9,125
売掛金	16,399	関係会社短期借入金	5,560
たな卸資産	6,379	未払金	2,749
前渡金	34	未払費用	14,816
前払費用	833	未払法人税等	215
その他	3,512	前受金	1,646
貸倒引当金	△0	預り金	463
固定資産	44,290	その他	221
有形固定資産	12,355	固定負債	3,224
建物	6,187	退職給付引当金	2,877
構築物	248	資産除去債務	347
機械及び装置	4,693		
車両及び運搬具	6		
工具器具及び備品	697		
建設仮勘定	524		
無形固定資産	256		
特許権	3	負債合計	41,723
ソフトウェア	163	(純資産の部)	
その他	90	株主資本	33,325
投資その他の資産	31,679	資本金	5,000
投資有価証券	361	資本剰余金	46,099
関係会社株式	16,271	その他資本剰余金	46,099
関係会社出資金	9,260	利益剰余金	△17,774
従業員に対する長期貸付金	23	利益準備金	72
長期前払費用	28	その他利益剰余金	△17,846
破産更生債権等	195	繰越利益剰余金	△17,846
前払年金費用	4,677	評価・換算差額等	63
繰延税金資産	617	その他有価証券評価差額金	63
その他	449		
貸倒引当金	△202	純資産合計	33,388
資産合計	75,111	負債・純資産合計	75,111

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		86,485
売上原価		71,272
売上総利益		15,213
販売費及び一般管理費		14,701
営業利益		512
営業外収益		
受取利息及び配当金	325	
固定資産賃貸料	76	
為替差益	85	
その他	75	
	561	
営業外費用		
支払利息	19	
売上割引	104	
賃貸収入原価	42	
訴訟関連費用	38	
その他	22	
	225	
経常利益		848
特別利益		
固定資産売却益	111	
移転補償金	567	
	678	
特別損失		
固定資産除売却損	98	
減損損失	1,697	
事業構造改善費用	6,564	
訴訟関連費用	7,067	
	15,426	
税引前当期純損失		13,900
法人税、住民税及び事業税	△644	
法人税等調整額	△693	
当期純損失		12,563

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置等 2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権の償却年数は8年、自社利用のソフトウェアの償却年数は5年(社内における利用可能期間)であります。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(9年～17年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(9年～17年)による定額法により費用処理しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年3月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### 貸借対照表に関する注記

##### 1. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

商品及び製品	2,321百万円
仕掛品	2,763百万円
原材料及び貯蔵品	1,295百万円

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 82,821百万円

##### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,438百万円
短期金銭債務	3,406百万円

##### 4. 保証債務に関する注記

英国年金積立不足額	594百万円
-----------	--------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
未払賞与	480
減価償却費損金算入限度超過額	1,532
退職給付引当金	498
製品評価損	675
未払費用	3,754
繰越欠損金	1,080
関係会社株式評価損	5,754
減損損失	376
資産除去債務	106
その他	1,172
繰延税金資産小計	15,427
評価性引当額	△14,647
繰延税金資産合計	780
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	27
資産除去債務に対応する除去費用	104
その他	32
繰延税金負債合計	163
繰延税金資産の純額	617

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	マクセルホールディングス株式会社	被所有 直接 100.0%	兼任 有	プーリング制度による借入(注1)	資金の借入	124	関係会社 短期借入金	5,560
					借入金の利息(注2)	16		
				連結納税	連結納税に伴う受取	833	流動資産 その他	833

(注1) 資金の集中管理を目的としたマクセルグループ・プーリング制度を導入しており、期末残高はその時点の借入金を表しております。

資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記借入金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Maxell Corporation of America	所有 直接 100.0%	兼任 有 出向 有	当社製品・商品の販売	製品・商品の売上(注1)	6,934	売掛金	1,930
子会社	Maxell Europe Ltd.	所有 直接 100.0%	兼任 有 出向 有	当社製品・商品の販売	製品・商品の売上(注1)	4,488	売掛金	1,550
子会社	Maxell Asia, Ltd.	所有 直接 100.0%	兼任 有 出向 有	当社製品・商品の販売	製品・商品の売上(注1)	3,305	売掛金	1,090
子会社	Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.	所有 直接 100.0%	兼任 無 出向 有	当社製品の製造加工	仕入(注1)	13,323	買掛金	1,882

(注1) 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 667,772円34銭

1株当たり当期純損失金額 251,250円93銭

## 重要な後発事象に関する注記

(吸収合併)

当社は、2021年4月27日の取締役会において、2021年10月1日を効力発生日として、当社の親会社であるマクセルホールディングス株式会社に吸収合併されることが決議されました。

### 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 マクセルホールディングス株式会社

事業の内容 グループ戦略立案及び事業会社の統括管理等

被結合企業の名称 マクセル株式会社

事業の内容 エネルギー、機能性部材、光学・システム及びライフソリューション  
関連製品の製造・販売

(2) 企業結合日

2021年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を消滅会社とし、マクセルホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

マクセル株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

マクセルグループは、2017年10月に、グループ経営力の強化と事業執行のスピードアップを目的として持株会社体制に移行し、持株会社であるマクセルホールディングス株式会社を中心となりMBP<sup>(注)</sup>戦略による事業領域・事業規模の拡大を図り、持株会社体制のもと一定の効果が得られました。また、2021年3月期は事業改革の年として財務規律の徹底により収益性に課題のある事業への対策に重点を置き事業ポートフォリオの改革を推進しました。これを受け、今後マクセルグループ内の事業部門・事業会社間の横断的連携を図り、シナジーを実現するとともに、経営効率の改善を図ることにより事業改革を更に加速していきます。そのために、持株会社と主要事業会社の統合によりマクセルグループ全体を強力に牽引する体制を構築すべく、当社は、マクセルホールディングス株式会社との間で本吸収合併を行うことといたしました。

(注)MBP:マクセルビジネスプラットフォーム。「共創共栄」をコンセプトに相互の経営資源を共有してより強い事業体を生み出すための枠組み

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

以 上